

2020年度 事業計画

一般社団法人 日本金地金流通協会

2020年度事業計画

<基本方針>

2019年度の我が国経済は、上半期まで海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復した。

しかしながら、消費税率が引上げられた10月以降は、個人消費の落ち込みや大規模災害の発生等により10～12月期の国内総生産（GDP）は1年3カ月分ぶりのマイナス成長（▲1.8%（年率換算▲7.1%）2020.3.9内閣府公表）となった。

更に、年明けからは、新型コロナウイルスの拡大とこれに伴うインバウンド需要の大幅な減少、中国の生産活動の停止及び同国に進出している日本の製造業を支えるサプライチェーンへの悪影響等により日本の生産活動は大きな打撃を受けた。

物価の動向についても消費税率引上げ後の2019年10月から2020年1月までの総合指数は、対前年比で0.2%～0.7%増で推移（2020.2.21総務省公表）していたが、先に述べた新型コロナウイルスの影響や原油価格の急落により極めて不透明な状況となっている。

世界経済についても2019年度下期、貿易政策の不透明感、地政学的緊張、世界各地での気象状況に起因した森林火災、洪水等が続発する中、新型コロナウイルスの世界的な拡大による株価の急落等により大きな打撃を受けた。

こうした中、「金」に対する期待は、従来にも増して大きなものとなっており、当協会の役割は極めて重要なものとなっている。

昨年11月には、「FATF（金融活動作業部会）」による我が国の犯罪収益移転防止法の履行状況等に関するオンサイト審査が実施された。これを受け、本年6月中旬に開催予定のFATF全体会合において、対日審査報告書案が討議・採択され、夏頃、対日審査報告書が公表予定。その後、フォローアップ作業（同報告書で指摘された不備事項の改善）が開始される予定となっている。

以上のような状況を踏まえ、当協会としては、2020年度において金地金等の健全な取引の推進のため、引き続き積極的に事業展開を図っていくこととし、次のとおり各事業を実施する。

<事業計画>

1. 協会事業の広報の強化

協会事業について広く一般消費者に周知させることにより、当業界に対する理解を深め、金地金等の貴金属取引に対する正しい知識の普及に努めるとともに、公正な取引の推進に寄与するため、協会事業についての広報の充実及び強化を図る。

また、一般消費者に対し、資産保全対策の一手段としての金地金等の有効性を積極的に訴えていくこととする。

2. 機関誌等の発行

会員及び一般消費者に対して、協会活動及び貴金属取引等に関する各種の情報を提供するため、次の機関誌等を発行する。

なお、既存のパンフレット、リーフレット等については、必要に応じ内容の改善、見直しに努める。

(1) 機関誌「GOLD & PLATINUM」

(2) 「貴金属地金情報」

(3) 金・プラチナに関する広報用パンフレット、リーフレット等

3. 新聞等による広報

新聞、雑誌等に広告を掲載し、一般消費者に対して協会及び会員の紹介並びに公正な貴金属取引についての情報を提供する。

4. インターネット・ホームページによる広報の充実化

一般消費者の貴金属取引に対する関心を喚起し、知識の向上を図るとともに、一般消費者に対して会員情報を提供する有力な手段として、インターネット・ホームページによる広報の充実化に努める。機関誌「GOLD&PLATINUM」最新号については、本年度もバックナンバーとして掲載する。また会員にとって有益な情報についても、引続き掲載することとする。

5. 調査活動の実施

金地金等貴金属類の流通に関する基礎的資料の収集、整理等を行政庁等と連携し実施し、情報の充実化に努める。

6. 流通協会会員実務者研修の開催

金の正しい知識の普及に努めるため、会員の従業員等を対象とした研修を行う。

7. 40周年記念事業の実施

協会設立40周年を記念して、以下のとおり記念事業を実施する。

ただし、新型コロナウイルス感染防止対策の現況に鑑み、(1)～(3)については、次年度以降に延期する。

(1) 記念セミナーの開催

著名人、学識経験者を講師に招き記念セミナーを開催する。

(2) 会員懇親会の開催

上記記念セミナーの開催に併せ、会員等の親睦を図ること等を目的とした懇親会を開催し、会員相互の親睦を図る。

(3) 視察研修の実施

(4) 正副会長、広報委員長等による座談会の実施

協会の正副会長、広報委員長等による座談会を行うとともにG&P等に掲載する。

8. 関連業界の行事に対する協賛等

関連業界の主催する各種コンクール、各種フェア等に対して協賛又は後援を行う。